

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-79- (2面)
- ・全国研修会を青森県下で開催 (3面)
- ・既婚女性 肉料理・サラダの頻度増 (4面)
- ・ネギ・トマト 新赤色ネットでアザミウマ侵入抑制 (5面)
- ・酪農場での暑熱対策 (6面)
- ・黒毛和種 モミ米SGS給与と肥育期間短縮を両立 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

食料自給率37%過去最低

18年度 小麦・大豆が不作

農水省は8月6日、18年度の食料自給率及び食料自給力指標を公表した。食料自給率は、カロリーベースで前年度より1.2ポイント低下の37%、生産額ベースでは同率の66%となった。

カロリーベース自給率は、冷夏で米の凶作に見舞われた1993年度と並ぶ過去最低の数値となった。米の消費が減少する中、主食用米の生産量が前年並みとなった一方、天候不順で小麦や大豆の生産量が大きく減少した。天候不順による飼料作物の減少や、牛肉、乳製品の輸入増加もマイナス要因となっている。

品目別の自給率(重量ベース)では、米が1.2%上昇の97%、砂糖類が2%上昇の34%となった。一方、小麦は2.2%低下の12%、大豆は1.2%低下の6%、野菜は2.2%低下の77%、果実も2.2%低下の38%だった。

飼料自給率(可消化養分総量(TDN)換算)で見込んだ。牛乳の消費は、前年度比0.6%増の732万3千トンの試算(注)は、天候不順による飼料作物の減少で、1.2%低下の25%となった。

粗飼料自給率が76%で2%、濃厚飼料自給率が12%で1.2%低下した。飼料自給率を考慮した畜産物の自給率は、肉類全体で1.2%低下の7%、牛乳・乳製品も1.2%低下の25%、鶏卵は同率の8%といずれも低い。

食料の潜在生産能力を試算する「食料自給力指標」も示した。「国内生産のみで、どれだけ食料(カロリー)を最大限生産することが可能か」を試算した指標。4パターンで試算しているうち、現実の食生活に近い「米・小麦・大豆中心、栄養バランス考慮」では、1人・1日当たり1429キロで5%増減減少した。4パターンいずれも

低下傾向で推移している。政府が15年に策定した「食料・農業・農村基本計画」では、20年(19年7月)20年6月の「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」を諮問。同省が示した主食用米の需給見通し等の基本指針案が了承され、決定した。

18/19年(18年7月)19年6月の主食用米等の需要実績は、前年より(733万ト)に比べ、6万ト減少し、734万ト(速報値)となった。15/16年以降、約10万トの需要減が続いていたが、減少幅が縮小した。販売価格は、60円1万5689円(前年比94円高)となり、4年連続で上昇した。

18年6月末の民間在庫量は189万ト(同)となり、前年から1万ト減少した。200万トを3年連続で下回った。

19年産米の生産量見通しは、昨年11月の基本指針で設定した適正生産量718万726万トと仮定。6月末の民間在庫量を足すと、19/20年の供給量は907万7915万トとなる。

19/20年の需要見通しは、一方、転作作物では、「減少傾向」が飼料用米で前回の28県から36県、加工用米で18県から25府県に増えた。需給安定のため、一層の転作推進が必要な状況となっている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

直近5年の食料自給率等の動向

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2025目標
カロリーベース	39	39	38	38	37	45
生産額ベース	64	66	68	66	66	73
飼料自給率	27	28	27	26	25	40
農地面積	452	450	447	444	442	440

並ぶ過去最低の数値となった。米の消費が減少する中、主食用米の生産量が前年並みとなった一方、天候不順で小麦や大豆の生産量が大きく減少した。天候不順による飼料作物の減少や、牛肉、乳製品の輸入増加もマイナス要因となっている。

生乳生産量を下方修正

Jミルク今年度、都府県1.4%減見通し

Jミルクは7月31日、今年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを発表した。全国の生乳生産量の需給ひっ迫が懸念され、前年度比0.6%増の732万3千トンの試算(注)は、天候不順による飼料作物の減少で、1.2%低下の25%となった。

粗飼料自給率が76%で2%、濃厚飼料自給率が12%で1.2%低下した。飼料自給率を考慮した畜産物の自給率は、肉類全体で1.2%低下の7%、牛乳・乳製品も1.2%低下の25%、鶏卵は同率の8%といずれも低い。

食料の潜在生産能力を試算する「食料自給力指標」も示した。「国内生産のみで、どれだけ食料(カロリー)を最大限生産することが可能か」を試算した指標。4パターンで試算しているうち、現実の食生活に近い「米・小麦・大豆中心、栄養バランス考慮」では、1人・1日当たり1429キロで5%増減減少した。4パターンいずれも

低下傾向で推移している。政府が15年に策定した「食料・農業・農村基本計画」では、20年(19年7月)20年6月の「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」を諮問。同省が示した主食用米の需給見通し等の基本指針案が了承され、決定した。

18/19年(18年7月)19年6月の主食用米等の需要実績は、前年より(733万ト)に比べ、6万ト減少し、734万ト(速報値)となった。15/16年以降、約10万トの需要減が続いていたが、減少幅が縮小した。販売価格は、60円1万5689円(前年比94円高)となり、4年連続で上昇した。

18年6月末の民間在庫量は189万ト(同)となり、前年から1万ト減少した。200万トを3年連続で下回った。

19年産米の生産量見通しは、昨年11月の基本指針で設定した適正生産量718万726万トと仮定。6月末の民間在庫量を足すと、19/20年の供給量は907万7915万トとなる。

19/20年の需要見通しは、一方、転作作物では、「減少傾向」が飼料用米で前回の28県から36県、加工用米で18県から25府県に増えた。需給安定のため、一層の転作推進が必要な状況となっている。

2019年度の地域別生乳生産量(見通し)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
第1四半期	1,886	99.7%	1,032	101.4%	854	97.7%
第2四半期	1,800	100.9%	1,015	103.0%	785	98.4%
第3四半期	1,786	100.0%	992	101.1%	795	98.7%
第4四半期	1,851	101.6%	1,018	103.5%	833	99.4%
年度計	7,323	100.6%	4,056	102.2%	3,267	98.6%

※Jミルクの資料から

地域別では、北海道が0.2%増(6千ト)下方修正。前年度比2.2%増の405万6千トとなり、前年度(1.2%増)前回見通しに比べ、生乳供給量がやや減少し、飲用等向け処理量がやや増加した。そのため、北海道から都府県への移入必要量(道外移入量)は、需要期を中心に増加し、10.2%増の54万2千トになる見通し。前回見通しより4.1%上がり、2万ト増えた。飲用最需期の9月は、24.2%増の6万1千トを見込んでいる。

Jミルクは、北海道から都府県への生乳移入量が前回見通しを越えて推移していることから、飲用最需期には、業界関係者が一丸となって、飲用原料乳の適切な需給調整に努める必要があると強調している。

生乳等生産量は、牛乳類(牛乳、加工乳、成分調整牛乳、乳飲料)が前回見通しより0.3%増(増)と前年を上回る見込み。種類別では、牛乳が0.2%増の316万1千トと強調している。

15年産米の生産量見通しは、昨年11月の基本指針で設定した適正生産量718万726万トと仮定。6月末の民間在庫量を足すと、19/20年の供給量は907万7915万トとなる。

19/20年の需要見通しは、一方、転作作物では、「減少傾向」が飼料用米で前回の28県から36県、加工用米で18県から25府県に増えた。需給安定のため、一層の転作推進が必要な状況となっている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

19/20年の需要見通しは、一方、転作作物では、「減少傾向」が飼料用米で前回の28県から36県、加工用米で18県から25府県に増えた。需給安定のため、一層の転作推進が必要な状況となっている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

19年産米 需要見通しは8万ト減 19/20年の基本指針決まる

農水省は7月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、19/20年(19年7月)20年6月の「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」を諮問。同省が示した主食用米の需給見通し等の基本指針案が了承され、決定した。

18/19年(18年7月)19年6月の主食用米等の需要実績は、前年より(733万ト)に比べ、6万ト減少し、734万ト(速報値)となった。15/16年以降、約10万トの需要減が続いていたが、減少幅が縮小した。販売価格は、60円1万5689円(前年比94円高)となり、4年連続で上昇した。

18年6月末の民間在庫量は189万ト(同)となり、前年から1万ト減少した。200万トを3年連続で下回った。

19年産米の生産量見通しは、昨年11月の基本指針で設定した適正生産量718万726万トと仮定。6月末の民間在庫量を足すと、19/20年の供給量は907万7915万トとなる。

19/20年の需要見通しは、一方、転作作物では、「減少傾向」が飼料用米で前回の28県から36県、加工用米で18県から25府県に増えた。需給安定のため、一層の転作推進が必要な状況となっている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

知っておきたい話

第79回

「自由化は農家の問題」というのは間違っている

東京大学教授 鈴木宣弘氏



自由化は国民の命と健康の問題

自由貿易協定が発効されるたびに、メディアは「ぞつて、豚肉、牛肉、チーズ、ワインなどがこんなに安くなる、と喧伝して消費者メリットを「意図的に」強調する。しかし、農産物貿易自由化は農家が困るだけで消費者にはメリットだ、というのは大間違いである。いつでも安全・安心な国産の食料が手に入らなくなるこの危険を考えたら、自由化は、農家の問題ではなく、国民の命と健康の問題なのである。

食と病気は不可分の関係にあるが、米国型の食生活と健康との関連については気にならない情報がある。例えば、「米国内で生まれた子供のアレルギー疾患率(34・5%)に比べ、米国外で生まれて米国内に居住が2年以内の子供の疾患率は著しく低かった(20・3%)」が、米国へ移って在在歴10年以上の子供は在在歴が2

国産の安全・安心な食料こそ一番安い

日本で、十分とは言えない所得でも奮闘して、安全・安心な農産物を供給してくれている生産者をみなで支えよう、というのが、実は、長期的には最も安いのだという

牛丼、豚丼、チーズが安くなら、気がついたら乳がん

や孫の世代に責任を持てるのかという点だ。貿易自由化の国内農業生産への影響で重要なのは複合的影響である。国内政策や過去の貿易自由化の影響で、すでに農業生産構造の脆弱化が趨勢(すうせい)的に進んでいる。そこに「層の自由化が上乗せされる全体の影響の大きさを見なくてはならない。これまでの趨勢に新たな自由化の影響を加味すると、生乳の自給率は20年後くらいには30%を切り、牛肉・豚肉の自給率は10%台になりかねないとの試算もある。

トウモロコシ・大豆減産の予測

米国農務省の19/20年度世界需給見通し

米国農務省は7月11日、2019/20年度3回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。穀物全体(小麦、粗粒穀物、米)、大豆ともに生産量が消費量を下回り、期末在庫量は前年度より減少すると見込んでいる。

▽消費量 26億7854万ト(1・6%増)

▽期末在庫量 7億8716万ト(1・7%減)

▽期末在庫率 29・4%

世界の生産量は消費量を上回り、期末在庫量は前年度比4・1%増加し、下の26・3%と予測。

なお、米国では、期末在庫量も上方修正されたものの、期末在庫率は低減すること等から、世界の生産量は減少する見込み。世界の生産量が消費量を下回るため、期末在庫量は前年度を下回る見通し。

▽消費量 3億5506万ト(2・1%増)

▽期末在庫量 1億453万ト(7・5%減)

▽期末在庫率 29・4%

世界の生産量が消費量を下回ることから、期末在庫量は9・1%減少し、期末在庫率は2・7%低下した。今回の見通しでは、前年度減産となつたブラジルで史上最高となるも、米国で面積が増加すること等から、世界の生産量は減少する見込み。世界の生産量が消費量を下回るため、期末在庫量は前年度を下回る見通し。

▽消費量 3億4704万ト(前年度比4・4%増)

▽期末在庫量 1億453万ト(前年度比4・4%増)



「長谷開拓之碑」

鹿児島県種子島南種子町



鹿児島県種子島は鹿児島市中から南へ約115キロにまたがる長谷(はせ)に位置し、面積445平方キロ、人口は約3万人。とした海外引揚者らが入植した。種子島宇宙センターなど宇宙関連施設がある。農業が盛んで、米、サトウキビ、茶などが栽培されている。南部のほぼ中央には、強酸性で作物栽培に不適さない荒野だった。1946(昭和21)年、パラオ諸島からの引揚者を第一陣に、サイパン、テニアン、その他内外各地から172戸が入植した。入植当時の第一の苦労は食糧難で、開拓の間をみては、その日の食を得るため、近所の農家に労力を提供した。また、ツワブキ、ワラビなどの山菜は重要な食材となった。47年に長谷小学校、48年には長谷開拓農協が南区全域にわたって開拓した。組合員が協同して開拓に励み、多くの苦難を乗り越えた。所期の目的を達成した同農協は74年に解散。現在、サトウキビやサツマイモなどが豊かに実る地区となっている。長谷小学校前の道路沿いに記念碑がある。長谷地区民一同と町が96(平成8)年に建立したもので、刻銘は「長谷開拓之碑」。

ら、もう選ぶことができな

命を守るのだ。カナダ政府

が30年も前からよく主張して

いる理屈でなるほどと思った

ことがある。それは、農家へ

の直接支払いというのは生産

者のための補助金ではなく

消費者補助金なのだというの

だ。

なぜかという、製造業の

ようにコスト見合いで農産物

の価格を決めると、人の命に

かかる必要財が高くて買え

ない人が出るのは避けなくて

はならないから、それなりに

安く提供してもらうために補

助金が必要になる。これは消

食品安全委員会

輸入月齢制限引き上げリスクを審議

フランス・ノルウェー産牛肉

内閣府食品安全委員会(東京・赤坂)は8月1日、プリオン専門調査会を開催。厚労省の諮問に基づき、フランス、ノルウェーから輸入される牛肉及び内臓(以下「牛肉等」)について、現行「30カ月齢以下」の規制を引き上げた場合のリスク評価を開始した。

BSE(牛海綿状脳症)発生履歴のある米国、カナダ、アイルランド産牛肉等については、今年1月の同委員会の食品健康影響評価結果(以下「19年1月評価」)を踏まえ、厚労省は今年5月、輸入月齢条件を撤廃した。

5月以降、同省からフランス、ノルウェー産牛肉等の食品健康影響評価に必要な補足資料が提出された。同調査会は、19年1月評価と同様の考え方で評価を行うこととして、今回、飼料規制やBSEサーベイランス(監視)、と畜前検査・SRM(特定危険部位)除去等)について、現行「30カ月齢以下」の規制を引き上げた場合のリスク評価を開始した。

両国に確認が必要な事項があるため、次回以降、同省の調査結果を踏まえ、評価書案を取りまとめる。

チーズの需給表

(トン、%)

項目	年度	2009	2012	2015	2016	2017	2018
国産ナチュラルチーズ生産量	[②+③]	(104.5)	(102.4)	(98.1)	(102.9)	(96.2)	(99.7)
①		45,007	46,525	45,988	47,314	45,512	45,384
プロセスチーズ原料用	②	(110.5)	(101.3)	(99.3)	(96.6)	(93.3)	(95.7)
②		25,278	25,071	24,174	23,355	21,785	20,851
プロセスチーズ原料用以外	③	(97.6)	(103.7)	(96.9)	(109.8)	(99.0)	(103.4)
③		19,729	21,454	21,814	23,959	23,727	24,533
輸入ナチュラルチーズ総量	[⑤+⑥]	(106.7)	(108.1)	(109.0)	(99.4)	(108.3)	(104.7)
④		182,944	228,754	248,054	246,446	266,975	279,567
プロセスチーズ原料用	⑤	(105.4)	(97.5)	(109.1)	(104.3)	(104.9)	(106.6)
⑤		62,237	69,736	80,392	83,809	87,941	93,733
「うち関税割当内」		(102.4)	(97.3)	(100.2)	(95.7)	(94.7)	(96.6)
⑤		54,042	59,560	58,407	55,921	52,932	51,122
プロセスチーズ原料用以外	⑥	(107.5)	(113.5)	(108.9)	(97.0)	(110.1)	(103.8)
⑥		120,707	159,018	167,662	162,637	179,034	185,834
ナチュラルチーズ消費量	[③+⑥]	(106.0)	(112.2)	(107.3)	(98.5)	(108.7)	(103.7)
⑦		140,436	180,472	189,476	186,596	202,766	210,367
プロセスチーズ消費量	[⑨+⑩]	(106.6)	(98.1)	(107.7)	(103.0)	(100.6)	(104.5)
⑧		112,184	121,181	131,620	135,580	136,399	142,563
国内生産量	⑨	(106.8)	(98.5)	(102.5)	(100.7)	(100.7)	(104.4)
⑨		103,268	111,872	123,388	126,453	127,282	132,918
輸入数量	⑩	(103.5)	(93.8)	(96.9)	(110.9)	(99.9)	(105.8)
⑩		8,916	9,309	8,232	9,127	9,117	9,645
チーズ総消費量	[⑦+⑧]	(106.2)	(106.1)	(107.5)	(100.3)	(105.3)	(104.1)
⑪		252,620	301,653	321,096	322,176	339,165	352,930
国産割合 (%)							
プロセスチーズ原料用②/[②+⑤]		28.9	26.4	23.1	21.8	19.9	18.2
チーズ総消費量(ナチュラルチーズベース)		19.1	16.4	15.3	15.7	14.2	13.6

資料：生産局畜産部牛乳製品課調べ ※ () 内は対前年度比

チーズ消費量 4年連続過去最高

18年度 国産割合は13.6%に低下

農水省は7月16日、18年度 18年度 チーズ原料用が4.3割減の2万851ト、同原料用以外(直接消費用、業務用など)が3.4割増の2万4533トとなり、4年連続で過去最高を更新した。ナチュラルチーズ、加熱処理をしたプロセスチーズともに消費量が伸びた。国産ナチュラルチーズの生産量は前年度を下回り、輸入ナチュラルチーズの総量は上回ったため、総消費量は占める国産割合は5年連続で低下した。

国産ナチュラルチーズの生産量は0.3割減の4万5384トと2年連続で前年度を下回った。内訳は、プロセス

ナチュラルチーズの消費量は3.7割増の21万367トと2年連続で20万トの台に下回った。プロセスチーズの消費量は14万2563トと4.5割増えた。内訳は、国産品が4.4割増の13万2918ト、輸入品が5.8割増の9645ト。

近年、チーズの消費量は健康志向の高まりなどで順調に伸びている。だが、国産の生産量は原料乳の安定供給などが課題で増えず、輸入品の占める割合が年々高まっている。

18年度のプロセスチーズ原料用に占める国産割合は18.2割で、前年度より1.7割低下した。総消費量に占める国産割合(ナチュラルチーズ換算)では、0.6割低下の13.6割となった。どちらとも、直近10年間で最も低かった。

全国研修会を青森県下で開催

10月16～18日 開拓三団体共催で



全日本開拓者連盟は7月18日、三合堂ビル・全開連会議室で19年度第1回全国開拓青年部役員会を開催(写真①)。

各ブロックから推薦のあった青年部役員に委嘱状を交付するとともに、全国開拓青年・女性研修会の開催について協議した。

まず、19年度青年部役員体制は、部長・橋本拓也(写真②)、東北ブロック、青森・酪農、副部長・塩島春樹(関東ブロック、栃木・酪農)、同僚・甲斐健一(中部関西ブロック、島根・果樹)、同僚・赤崎和徳(九州ブロック、福岡・肉用牛肥育)の各氏に決定。平嶋勝博(北海道・酪農)は、連盟委員長から委嘱状が手渡された。

全国開拓青年・女性研修会の協議では、連盟、全開連、全国開拓振興協会の開拓中央三団体共催により、10月16日から18日までの3日間、青森県下で実施することを決めている。

研修内容は、有識者による講演研修と先進農業技術の現地視察研修とする。第1日目は八戸市で講演研修(講師・濱田未定)。終了後、懇親会を催す(宿泊・八戸市)。2日目は酪農関連施設など現地視察研修を行う(宿泊・青森市)。3日目は朝食後解散する。詳細については、事務局に一任とした。

今後、事務局は詳細な研修内容を詰め、9月2日開催の連盟中央常任委員会の協議・承認を経、三団体の会員に開催要領を送付することとしていく。

19年度 連盟 青年部長は橋本拓也さん

全日本開拓者連盟は7月18日、三合堂ビル・全開連会議室で19年度第1回全国開拓青年部役員会を開催(写真①)。

研修内容は、有識者による講演研修と先進農業技術の現地視察研修とする。第1日目は八戸市で講演研修(講師・濱田未定)。終了後、懇親会を催す(宿泊・八戸市)。

18年度 実施面積が11%減

環境保全型農業直接支払交付金

農水省はこのほど、18年度(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金)の実施面積が前年度に比べ、10.8割減少した。他2つの制度の面積は増えている。

環境保全型農業直接支払交付金の実施市町村数は885(全市町村の52%)、実施件数は3609、実施面積は7万9465畝で、前年度に比べ6.5割で、前年度に比べ14市町村、213件、9617畝減っている。

面積が減少したのは、18年度から同一ほ場の複数の取り組みを支援対象とする(表)。特に、地域の環境や農業の実態などを勘案した上で、地域を限定して支援の対象とする「地域特認取組」が7412畝(20.4%)と大きく減っている。作物区分別にみると、水稲5万4376畝(78.75%)、麦・豆類1万1331畝(16.13%)、花き・その他7477畝(10.12%)増、イモ・野菜類5794畝(11.56%)減、果樹・茶1805畝(10.4%)減となっている。

多面的機能支払交付金のうち、農地維持交付金は1434市町村、2万8348組織、229万2522畝(1.2割増)。資源向上支払交付金は「地域資源の質的向上を図る共同活動」が1287市町村、2万223組織、202万3175畝(1.1割増)、175畝(1.1割増)を勘案した上で、地域を限定して支援の対象とする「地域特認取組」が7412畝(20.4%)と大きく減っている。作物区分別にみると、水稲5万4376畝(78.75%)、麦・豆類1万1331畝(16.13%)、花き・その他7477畝(10.12%)増、イモ・野菜類5794畝(11.56%)減、果樹・茶1805畝(10.4%)減となっている。

支援対象取組別の実施面積

取組	2017年度		2018年度		前年度との比較	
	面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	対差	対比(%)
カバークロップ	18,398	21	18,833	24	435	2
堆肥の施用	19,890	22	18,316	23	▲1,574	▲8
有機農業	14,537	16	13,471	17	▲1,066	▲7
地域特認取組	36,257	41	28,845	36	▲7,412	▲20
合計	89,082	100	79,465	100	▲9,617	▲11

※地域特認取組数：2017年度 44都道府県 177 2018年度 44都道府県 168

肉用牛 岡山牧場に栄冠

ゆき青森農協が共進会開催



ゆき青森農協(酒井)の県家畜市場で第9回畜産共進会を開催した。肉用牛(繁殖)と乳用牛の2部門。肉用牛の部に黒毛和種若雌(六ヶ所村)の出品牛がそれぞれグランドチャンピオンに輝いた。

審査の結果、肉用牛の部最高位のグランドチャンピオンは、(農)岡山牧場(六ヶ所村)の出品牛(写真左側)が獲得。乳用牛の部では、未經産は村居義広さん(東北町)、経産は藤谷賢一さん(六ヶ所村)の出品牛がそれぞれグランドチャンピオンに輝いた。

全開連人事 (8月1日付) 西日本支所福岡事業所長(同神戸事業所長)増田一彦

開拓組織の動き

- 8月後半から10月中旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係団体の行事は次のとおり。
- 8月
 - 23日 北海道チクレン農協連通常総会
 - (株)北海道チクレンミート株主総会
- 9月
 - 2日 全開連理事会・監事会
 - 全日本開拓者連盟中央常任委員会
 - 3～4日 全開連決算監査・監事会
 - 6～7日 九州開拓農協役員研修会鹿児島大会
 - 20日 薩州開拓農協通常総会
 - 21～29日 全国開拓振興協会海外研修事業(ヨーロッパ)
 - 30日 全開連役員候補者推進会議・理事会・監事会
 - 10月
 - 1日 全開連事業概況説明会(東京会場)
 - 3日 同説明会(福岡会場)
 - 10日 ゼンカイミート株主総会
 - 11日 宮崎県乳用牛肥育事業農協枝肉共進会(熊本)
 - 16～18日 全国開拓青年・女性研修会(青森)

京都府農林水産技術センター農林センター

ネギ・トマト 新赤色ネットでアザミウマ侵入抑制
ほ場のサイド被覆が実用的

ネギアザミウマは、葉の食害だけでなく、ほ場内でネギえそ条斑病などのウイルスを媒介する厄介な害虫である。殺虫剤に対する感受性低下や環境への配慮などから、農業に頼らない防除方法が望まれている。

京都府農林水産技術センター農林センターは、民間企業と共同で新型の赤色系防虫ネットを開発した。新型ネットは、縦横系の色が赤・赤となっているもの。試験により、既存品である白ネットと比較してネギアザミウマに高い侵入抑制効果があることが分かった。なお、試験には葉ネギ品種を供試した。

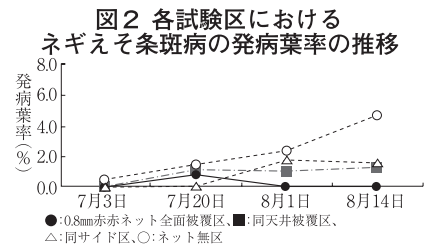
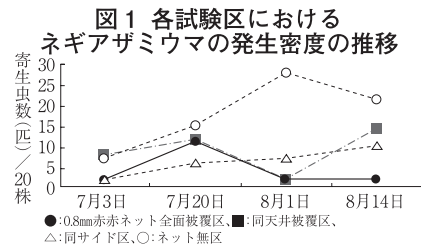
同センターは初めに、ネギ苗を用いた室内実験で各色の資材に対する同虫の反応を調べた。縦横系の色が「赤黒」と「赤赤」ネットは、既存品である「白」ネットに対して、雌成虫の侵入率を約14分の1及び約8分の1にそれぞれ抑えた。「白」に対する食害箇所数をみると、「赤黒」では約10分の1、「赤

赤」では約5分の1に抑えた。

17年6～8月に同センター内ネギほ場で防除効果を確認する栽培試験を行った。試験区はパイプハウス1棟(面積21.6㎡(5.4m×4.0m))を1区とし、ハウスの全面を0.8mm目合の赤赤ネットで覆った「全面被覆区」、天井部のみを覆った「天井被覆区」、ハウスサイドのみを囲った「サイド区」、無処理区として「ネット無区」を設け、2週間間隔で成幼虫数を調べた。

試験の結果、ネット無区と比べてネギアザミウマの発生密度は、全面被覆区で約10分の1、サイド区で約2分の1に抑えた(図1)。また、全面被覆区ではネギえそ条斑病を極めて低い発病葉率に抑え、天井被覆区及びサイド区でもネット無区の約3分の1に抑えることができた(図2)。

生育をみると、草丈は区間に差はみられなかったものの、株重では全面被覆区と天井被覆区が小さい傾向にあった。



さらに、ネギ栽培

1作分のコストを、「白ネット全面被覆区」、「赤白ネット全面被覆区」、「赤赤ネット全面被覆区」及び「赤赤ネットサイド被覆区」で比較。

白全面被覆と比べて、赤白全面被覆と赤赤全面被覆では、農業散布時間、農業費、農業散布にかかる労賃は減少するものの、ネットの価格が割高であるため6～8.5万円高くなる(表)。

一方、赤赤サイド区は同全面被覆より防除回数が増えるものの、使用するネット量は半減する。そのため、コストは低くなり、白全面被覆と比べて約9千円の増加に抑えられる。農業散布回数も白全面被覆より抑えられた。以上より、赤赤ネットのほ場サイド被覆が、防除効果とコストのバランスが良く実用的であると考えられた。

表 コスト試算 (10a当たり)

	白全面被覆	赤白全面被覆	赤赤全面被覆	赤赤サイド
a 農業散布(時間/作)	4	2	2	3
b 農業費(円)	a×3,000円	12,000	6,000	9,000
c 労賃(円)	a×856円	3,424	1,712	2,568
d ネットの価格(円)		334,834	412,000	476,712
e ネットの耐用年数(年)		5	3	3
経費(円)	b+c+d/e	82,391	145,045	166,616
白白と比べた経費の差(円)		0	62,655	84,225

図、表ともに京都府農林水産技術センター農林センターの資料より

使用上の留意点として、ネギの定植前または播種前に設置することや、設置前に害虫の発生源となる残さや雑草をほ場から取り除くことなどを挙げている。

同センターは、ネギほ場の他に施設トマトのアザミウマ類やコナジラミ類に対しても防除効果を確認している。新型赤色系防虫ネットは既に全国販売されており、同府内ではネギ・トマト栽培などで普及が始まっている。

なお、この研究の一部は内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代農林水産業創造技術」の支援を受けて実施された。

今一度、ハウスやネットの点検を
野菜作での台風対策

秋頃までに、多くの台風が接近・上陸する。昨年は9月に2つの大きな台風が上陸し、甚大な農業被害が発生した。野菜作で行うべき対策をまとめた。

共通事項

事前にほ場や農業用施設を見回り、対策を講じることが重要。ただし、通過中及び直後は、見回りや作業を行わない。天候が完全に治まった後でも、河川の増水や土砂災害などに注意しながら作業する。

ネットやハウスが強風で飛ばされたりしないよう、今一度、点検・補修・補強を行う。傷んでいる箇所には注意する。飛ばされる恐れのある資材なども撤去しておく。

浸水防止のため、周囲の排水路にゴミなどがあれば片付ける。冠水しそうな場所の機械類は移動しておく。特に、これまで冠水経験のある地域では、排水ポンプ等の融通など重点的に対策を進める。被害を受けた場合、速やかな排水に努め、土寄せ、液肥の葉面散布などを行い生育の回復に努める。

鳥獣被害対策で広域防護柵や簡易電気柵を設置している地域は、支柱の補強や通電線の張りの調整を行う。事後は、倒木などによる破損や漏電がない

か確認する。

露地栽培

植物体が強風と降雨に同時にさらされると病害発生を助長するため、防除対策を行う。事後は、茎葉に付着した泥をきれいな水で洗い流し、損傷している茎葉は取り除く。被覆資材の損傷部からの害虫侵入にも注意する。

果菜類は、不要な葉や茎を摘除し風圧を小さくするか、収穫期に達していれば早めに収穫して被害を抑える。事後、根傷みによる草勢低下を防ぐため、摘果などで着果負担を軽減する。

施設栽培

換気扇などがあれば、接近前に密閉して運転し内部に負圧をかけておく。出入り口に隙間がある場合も、ビニールで覆い密閉度を増やす。燃料タンクやガスボンベが、しっかりと固定されているか点検する。停電に備えて手動換気や開閉の手順を確認しておく。

事後は、内部に雨水が侵入した場合、直ちに換気や排水を行い、湿度を低下させる。また、日射により内部の急激な温度上昇が見込まれるので、適切な環境の管理に努める。特に、軟弱野菜類は萎凋や根傷みを軽減するため遮光ネット等で日射を抑える。

「地域単位のパトロール」効果有り
農作物盗難被害防止に向けて

農水省はこのほど、ホームページ上で農作物の盗難対策をまとめた普及啓発パンフレットを公表した。

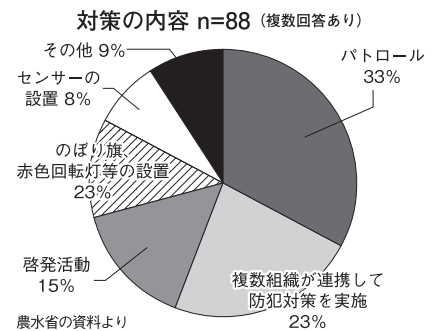
盗難被害は全国各地で起きており、生産者の営農意欲を失わせることにもつながる。同省では、昨年度に被害件数の多い23道府県の市町村・農協など218機関に対して被害状況を聞き取り調査し、防止に向けた対策をまとめている。

聞き取り調査結果

地域における被害金額は、9割が50万円未満となっている。盗難場所は、ほ場が48%で最も多く、ビニールハウスからも7%の被害が発生している。盗難品目は野菜や果樹など多様。特にモモ、ブドウ、キャベツで多い傾向にある。

解決済みである事案はわずか11%で、未解決が多い状況。解決済みの事例では、見回り中に不審者を発見して通報したまたは取り押さえた、などが挙げられた。

盗難防止対策の実施内容は、「パトロール」が33%で最も多い(図)。次いで、「複数組織が連携して防犯対策を実施」が23%、「啓発活動」が15%



「パトロール」の回答は約半数に迫り、その重要性が確認された。

盗難防止対策

生産者が行う取り組みは、農作物の保管や管理に気をつける。収穫用コンテナや脚立などの道具は、盗難に利用されないよう、こまめに撤収する。侵入者を見分けるために、作業時には腕章、農作業車両にはステッカーなどの目印をつける。

園地では、「盗難注意」、「農業散布直後」などと記載した看板やノボリを設ける。さらに、防犯カメラやセンサーライトを設置して、通行人が見える位置に「防犯カメラ作動中」のステッカー等を貼る。

地域単位では、パトロール実施や目撃情報の共有が重要となる。不審者や不審車両を見かけた際は速やかに警察に通報する他、防災無線を活用して情報共有を図る。

こまめなエサ寄せで採食促す

酪農現場での暑熱対策

気象庁の長期予報では、10月まで全国的に平年より高い気温が続くとされている。既に梅雨明けから各地で暑さの厳しい日が連続し、乳牛の生産性低下が心配される。

概ね気温25℃を超えると、採食量・乳量の減少や繁殖成績低下といった影響が現れてくる。生産性低下を抑えるために、酪農現場での暑熱対策に重要な点をまとめた。

飼養衛生管理

採食量が落ちないように、飼槽は清潔に保ち、こまめなエサ寄せを行うこと

で採食意欲を促す。粗飼料は、切断長を短くすると食い込みが増える。サイレージの開封後は日陰に保管して変敗を防ぎ、給与時には飼槽での二次発酵にも注意する。

唾液の分泌量が少なくなり、ルーメン内のpH低下(アシドーシス)を起こす。予防には、重曹を1頭当たり100~200g/日を目安に給与する。フリーストールやフリーバーンであれば、飼料桶などに入れて飼槽の端に置き自由採食させる。

牛が汗をかき「頸部からき甲部」に、送風機を向けると効果的。換気時

の風通しを良くするために、牛舎内で風をふさぐ大きなものは移動させておく。

熱放散を促す毛刈りも有効。分娩直前から泌乳最盛期の牛を優先的に刈る。毛刈り時は、牛体を洗浄して乾燥させてから、明るい場所で実施する。

細霧機などを利用した牛舎内の気化冷却は、湿度が低い屋間に行くと効果的。しかし、湿度の上がる夕方に行くと、牛に余計なストレスを与えることもあるので、夜間にかけては換気扇の利用のみに留める。

繁殖面では、体温が上昇すると受胎率が低下する。発情兆候が弱まる牛もいるので、見逃さないよう予定牛は観察回数を増やす。

乳質管理

乾物摂取量の不足による乳脂肪率の

低下が起きやすい。ルーメン内での発酵を安定させるためにも、嗜好性や消化性の良い粗飼料を与える。乳成分データは常にチェックし、給与飼料の過不足や栄養バランスに問題がないかをみるようにする。

暑さで細菌数が増加する傾向にあるので、搾乳機器の洗浄・殺菌には念を入れる。加えて、搾乳ユニットやバルククーラーの汚れやすい部分を洗浄する。

草地管理

イネ科牧草は、高温時に刈り取りをすると夏枯れを助長し、草地の荒廃を招きやすいので、刈り取り高さは15cm以上とする。高温時の牛尿散布も夏枯れを助長しやすいので避ける。散布する場合は、水で2倍程度に希釈し、曇天時や涼しい時間帯に行う。

大分県農林水産指導研究センター畜産研究部

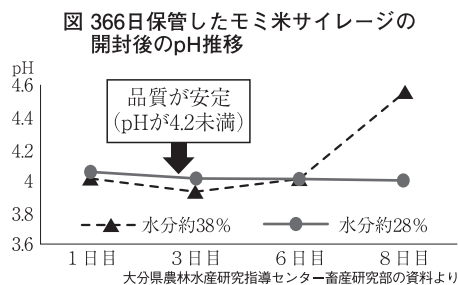
モミ米サイレージを水分約28%で調製 1年間保管しても品質保持

モミ米サイレージは、低コストで調製できる国産飼料であることから、畜産現場での今後の需要拡大が期待されている。一方で、次年の飼料用米収穫期まで長期保存した報告はほとんどなかった。

そこで、大分県農林水産指導研究センター畜産研究部は、モミ米サイレージが1年間保存可能か、また、開封後何日間品質保持が可能かについて調査を行った。

調査は、モミ米100kg当たり乳酸菌4gを添加し、水分が概ね38%と28%になるように加水調製したサイレージを屋外で保管。50日目、80日目、140日目、210日目、366日目を目安に開封して発酵品質と開封後8日間の品質変化を確認した。

その結果、開封時のVスコアはどち



とも80点以上で「良」とされた。水分約28%の方が高得点で、開封日及び開封後8日目ともに発酵品質は優れていた。

水分約38%では、フレコンバック底部に水分が溜まり、バック上部と比べ低品質だった。さらに、開封6日目以降のpHが高く推移した(図)。

以上より、モミ米サイレージは1年間の保管ができ、水分含量28%で調製すれば開封後8日目まで品質保持が可能であることが分かった。

(一財)畜産環境整備機構と農水省は7月26日、「19年度畜産環境シンポジウム」を省内で開催した。毎年この時期に開催しており、今年は「家畜ふん堆肥を利用した土づくり」をテーマとして、研究者らが最新の知見や取り組みを発表した。

堆肥は、土づくり資材として有用だが、大量に施用しなければならず、かさばるため労力がかかる。近年、生産者の高齢化などが原因で畑や水田に堆肥を投入することが少なくなっている。

現状の解決策として、堆肥と化成肥料を配合した「混合堆肥複合肥料」がある。従来は認められていなかったが、12年に肥料取締法が改正されたた

め、条件付きで製造できるようになった。

同肥料は、肥料メーカーが堆肥を受け入れて製造する。製造にあたり、畜産農家、肥料メーカー及び耕種農家との耕畜連携を超えたりサイクルループ

畜産副産物の新たな販路に

「混合堆肥複合肥料」利用でシンポ

が構築して取り組む。

畜産農家にとっては、堆肥の新たな販路となり、さらなる需要増加が見込める。一方、堆肥の成分をある程度均一にする必要があるため、その調製を畜産側とメーカーのどちらが主体とな

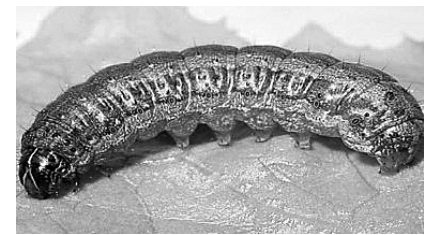
トウモロコシ^{書虫}「ツマジロクサヨトウ」

国内初確認、農業被害が世界で拡大

鹿児島県病害虫防除所は7月5日、南九州市内の飼料用トウモロコシ畑で「ツマジロクサヨトウ」による被害が確認されたと発表した。同虫の国内での発生は初めて。その後、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄の6県の飼料用トウモロコシ畑やソルガム畑などでも見つかった。

同虫は、米大陸原産の「ガ」である。終齢幼虫は体長約40mmで頭部の逆Y字及び尾部の斑点が特徴(写真)。卵は植物にカタマリで産み付けられ、雌の体毛で覆われる。暖地以外の地域では、越冬できない。

幼虫による植物の葉、茎、花、果実の食害が問題となる。トウモロコシや米といったイネ科植物の他、トマト、キュウリ、カブなど多種の農作物に被害をもたらす。なお、同虫に毒はなく、直接触れたり、付着した植物を人畜が



写真は農水省植物防疫所HPより

食べても健康に影響はない。

海外では16年にアフリカに侵入。その後、南アジアを経由し、今年に入って中国や台湾でも確認されるなど急速に拡大を続けている。

農水省は、まん延防止に向けての取り組みを緊急的に実施。現在、対策マニュアルを策定中で、発生ほ場での防除作業に係る費用なども支援としている。もし発生がみられた場合、当面は以下のとおり対応する。

①まん延すると被害が拡大する恐れがあることから、ほ場をよく見回り幼虫の早期発見に努める。疑わしい虫を見つけた際は、最寄りの病害虫防除所または植物防疫所まで連絡する。

②発生ほ場では、各都道府県の病害虫防除所が指定する薬剤を散布。薬剤散布が困難な場合、早期刈り取りによる青刈りサイレージまたはすき込み処理を実施する。

③薬剤散布時には、無風または風が弱い時に行うなど、近隣に影響が少ない天候や時間帯を選ぶ。また、風向きや防除器具のノズルの向きにも注意するとともに、隣接農作物の栽培者に対して散布予定薬剤の種類や散布時期等を事前に連絡するなど、農薬飛散(ドリフト)に留意する。

④幼虫の分散を防ぐため、収穫後は直ちに耕耘する。

って行うのかも決めていかなければならないという課題も残る。

7月1日現在、全国で65銘柄が普通肥料に登録されている。堆肥と比べて取り扱いやすく、土づくりと施肥が同時に行えるため省力的であることが耕種農家側のメリット。また、肥料原料の輸入に頼る割合を減らすことができる。

同省では、肥料制度の見直しを検討している。そのひとつとして、新たな肥料開発や製造を進めやすくするための規制緩和も議論しており、家畜ふん堆肥をはじめとした産業副産物の利用拡大が期待されている。

(地独) 青森県産業技術センター畜産研究所

黒毛和種 **モミ米SGS給与と肥育期間短縮を両立
ビタミンA定期投与で肉質成績同等**

飼料用米を給与する黒毛和種の肥育体系では、ビタミンA欠乏になりやすい。しかし、ビタミンA制御は欠乏兆候と補給適期を見極める経験則に頼る必要がある。また、精密な制御をする場合は度々血液検査をする必要があり、費用がかかる。

(地独) 青森県産業技術センター畜産研究所は、牛個体の状況を問わず群内一律でビタミンAを給与することで、欠乏症を予防し、かつ肥育期間を短縮して高品質牛肉が生産可能な肥育体系を実証した。

試験方法

供試牛には黒毛和種去勢牛を「定期投与区」、「精密制御区」で3頭ずつ用いた。すべて資質系の県基幹種雄牛「平安平」の産子とした。10ヵ月齢から肥育を開始し、27ヵ月齢で出荷した。

両試験区とも、肥育前期は粗飼料に乾草を飽食給与、稲わらは少量から徐々に増やしていった。濃厚飼料として育成用及び肥育前期用配合飼料を給与した。中期以降は、粗飼料は稲わらのみとし、中期・後期用配合飼料をともに飽食とした。通期でモミ米SGS(ソフトグレンサイレージ)を配合飼料の乾物重量比25%を上限として給与し、大豆かすを1頭当たり300g/日与えた。

ビタミンA剤として市販のビタミンADE剤を経口投与した。ビタミンA(以下「VA」)制御は、定期投与区では給与プログラムに沿い、肥育中期に30万IU/月のVA剤を群内一律に給与。血中VA濃度は、40IUを最低維持レベルとした。精密制御区では、定期的に検査を行い、血中VA濃度が月齢に応じた理想値に沿うように、不

足した場合のみ個別に適宜給与した。

結果

定期投与区では、肥育中期からVA剤を定期投与したことから、食い込みが安定し、発育は良好だった。枝肉成績では、重量で精密制御区を上回ったものの、すべての項目で有意差はなかった(表)。

血中VA濃度では、定期投与区において、次の定期投与までの期間、50~60IUと最低維持レベル以上を保ち、欠乏症危険域を回避できた。通期で精密制御区よりも10~20IU高い傾向だった(図)。

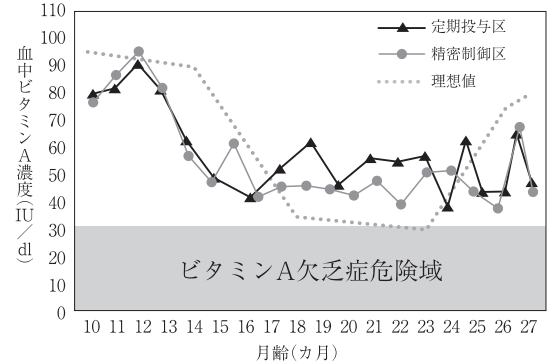
収益では、定期投与区、精密制御区がそれぞれ19万7000円、20万4000円で、同等となった。VA剤投与量及び金額は、精密制御区に比べて1.6倍多く必要だが、採血・検査費用がかからないため、総費用では3万5000円削減できた。

表 枝肉成績

項目	定期投与区		精密制御区	
	A-5(頭)	1	2	1
枝肉重量(kg)	511.0±87.0		505.0±48.8	
ロース芯面積(cmf)	62.0±3.5		65.3±2.9	
バラの厚さ(cm)	7.7±1.2		7.6±0.4	
皮下脂肪厚(cm)	1.9±0.1		2.5±0.3	
BMSNo.平均	7.0±1.7		8.0±1.0	

すべて有意差なし

図 血中ビタミンA濃度の推移



以上のことから、VAを定期投与することで、検査費用や手間を省いて同等の枝肉成績及び収益を得られることが分かった。

同研究所は留意点として、他の種雄牛での検討が必要であること、飼料用米を給与しない体系での検討が必要であることを挙げている。

山口県農林総合技術センター畜産技術部

**砂糖で創傷を手当て
安価で手軽に牛をケア**

牛がケガや化膿した傷を負うリスクは常にあるが、毎回診察を受けていると費用がかさむため、安価に生産者自身が取り組める治療法が望まれる。

山口県農林総合センター畜産技術部は、創傷治癒作用を有する砂糖を用いて牛の傷の手当てをする方法を検証し、良好な結果を得たので紹介する。

検証は、18年に2頭の傷について行った。1例目は、カラスにつつかれ牛体に15cm×10cm、深さ3cmの穴が開いていたホルスタイン種雌子牛。2例目は電熱の除角器による除角後に化膿の傷がみられた同種雌子牛を用いた。

方法

2頭ともに市販の砂糖(上白糖)と乳幼児用紙おむつ、伸縮性包帯を用いて手当てを行った。

1例目では、傷を洗浄して壊死層を除去した後、傷を埋めるように砂糖を詰め込んで紙おむつで覆い、伸縮性包帯で固定した。この方法を3~4日ごとに繰り返し、26日目以降はワセリン塗布に切り替えた。また、同様にカラスによる3cm×5cm、深さ6cmの傷を負った牛で、マイシリンの全身投与・セファゾリンの塗布を15日間毎日行い、ワセリン塗布に切り替えた15年の

事例と、効果・費用を比較した。

2例目では、1例目と同様の方法、砂糖を詰め込み伸縮性包帯で固定する2つの方法を試したが、牛の動きで脱落しやすいため、砂糖とワセリンを混ぜ軟膏にして塗布し、4日間治療、その後は適宜ワセリンを塗布した。

結果

1例目では、治療開始3日目から肉芽の立ち上がりを確認され始めた(写真1)。15年の事例では治療開始10日目でも肉芽が赤黒く凹凸があったのに対し、砂糖を用いると9日目には傷全体が桃色の良性的肉芽

写真1 カラスにつつかれた傷の治療経過

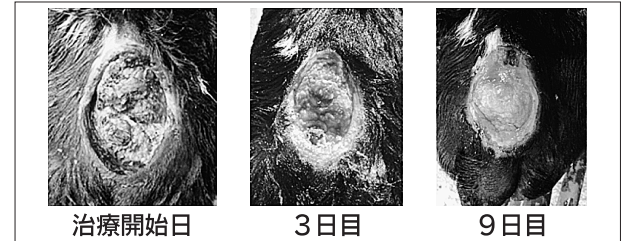
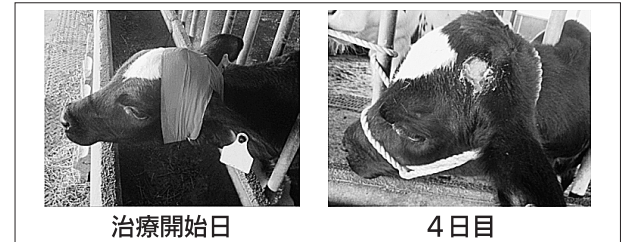


写真2 除角痕の治療経過



に覆われ、肉芽の立ち上がりがあった。15年の事例では47日間治療にかかったのに対し、32日間で治療を終えられた。

費用では、15年は1回当たりセファゾリン20円、マイシリン26円を15日実施し全体で690円かかったのに対し、1回当たり砂糖5円(25g)、おむつ15円を8回で160円と、全体で530円安くなった。2例目では、治療4日目で肉芽が立ち上がった(写真2)。1回当たりの費用は、砂糖とセファゾリンで45円がかかると見込まれるところ、砂糖とワセリンで25.5円となり、全体で78円ほど安くなった。

以上から、治療初期の肉芽の形成において砂糖の有効性が示唆された。抗菌剤使用量を低減し、創傷治療の安価かつ簡便な方法として期待される。

同部は今後の課題として、砂糖使用が好適となる傷の見極め、ワセリン塗布への切り替え時期の検討などを挙げている。

パネルディスカッションで認定特定非営利活動法人GAP総合研究所専務理事の武田泰明氏は、「GAPの認証を取ることはお金がかかるが、取り組むことは本来農家がやるべきことをやるだけの内容でお金がかからない。認

清潔保ち、事故・トラブル防止

全国GAP推進シンポジウム

証を取得することとGAPに取り組むことは異なる」と説明。GAPは生産者の自己管理能力を高めるための取り組みであることを強調した。

取り組む前は問題にならなかった畜

農水省はこのほど、JA全農とともに「全国GAP推進シンポジウム」を開催した。

講演、取り組み事例の発表及びパネルディスカッションが行われた。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れながら、終了後も日本産食品の国内外へのアピールにつなげることを目的としている。

冒頭、吉川貴盛農林水産大臣は、「2020年の東京大会が終わった後も、日本のレガシーとしてGAPへの取り組みが続けられていくよう、農水省も最大限の努力をしたい。GAPの認証取得が進むことで、輸出拡大などにもつなげていきたい」と述べた。

畜産物需給見通し

牛枝肉

交雑種は出荷頭数減で堅調な相場展開続くか

今年梅雨が長引き、7月は需要の停滞がみられたが、相場はもちあいからやや強含みで推移した。特に、全国的に減少傾向にある交雑種は堅調な相場展開が続いた。

梅雨が明け、焼き材などの需要の高まりが期待される。ただ、出荷頭数の増加が続いている和牛は、やや弱含みの推移が予想される。

【乳去勢】7月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1018円(前年同月比95%)となり、前月に比べ33円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の乳用種の全国出荷頭数を2万7400頭(95%)と見込んでいる。8月の輸入量総量は5万6400t(98%)と予測。うち冷蔵品は2万5900t(99%)、冷凍品は3万500t(97%)とどちらも減少を見込んでいる。

【F₁去勢】7月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1654円(前年同月比109%)、B2は1531円(114%)となった。前月に比べ、それぞれ27円、7円上げた。

同機構は、8月の交雑種の全国出荷頭数を1万8300頭(93%)と、引き続き前年を下回ると予測している。

【和去勢】7月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2415円(前年同月比100%)、A3は2214円

(102%)となった。前月に比べ、それぞれ7円、5円上げた。出荷頭数の増加と需要の鈍さから弱含みの展開が予想されたが、ほぼもちあいだった。

同機構は、8月の和牛の全国出荷頭数を3万5700頭(106%)と、前月に続き、かなりの増加を予測している。全品種の出荷頭数は、ほぼ前年並みの8万2700頭(99%)と見込んでいる。

梅雨がようやく明け、需要の回復が見込める。行楽需要やバーベキュー、イベントなどで消費の盛り上がり期待される。外食からの引き合いも強まるものとみられる。焼き材を中心に荷動きが活発化することが予想される。ただ、消費者の節約志向は依然として根強い。

乳牛去勢、交雑種は値ごろ感と出荷頭数が少ないことから、引き続き堅調な展開か。出荷頭数が増えている和牛は需給が緩む。もちあい、やや弱含みで推移し、同等級間でも価格差の大きい展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F₁去勢B3が1600~1650円、B2は1500~1550円、和牛去勢A4が2350~2450円、A3は2150~2250円での相場展開か。

焼き材需要の高まりに期待

7月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	118	616	294	300	223,907	239,502	762	798
	F ₁ 去	1,007	940	319	317	515,836	481,822	1,617	1,520
	和去	1,439	1,397	311	312	794,449	765,394	2,554	2,453
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	8	11	309	293	468,720	422,378	1,517	1,443
	和去	1,715	2,046	306	305	757,250	752,297	2,474	2,464
関東	乳去	10	45	256	295	201,420	277,800	786	941
	F ₁ 去	93	115	315	306	495,545	478,891	1,574	1,566
	和去	775	922	266	271	731,706	771,193	2,751	2,850
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	77	46	281	289	720,822	792,813	2,565	2,743
東海	乳去	7	9	290	303	283,114	278,160	976	918
	F ₁ 去	74	74	304	302	484,234	483,664	1,593	1,604
	和去	393	242	267	253	790,835	777,001	2,959	3,065
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	1	-	140	-	325,080	-	2,322	-
	和去	403	286	255	267	957,737	991,482	3,757	3,719
中四国	乳去	87	100	279	271	212,834	225,688	764	833
	F ₁ 去	226	199	309	312	489,455	503,252	1,586	1,614
	和去	616	835	290	288	765,723	767,899	2,640	2,668
九州・沖縄	乳去	11	24	295	266	223,364	238,005	757	893
	F ₁ 去	111	360	303	314	507,337	490,320	1,673	1,560
	和去	7,886	6,720	291	295	810,411	821,173	2,787	2,781
全国	乳去	233	794	286	295	220,561	240,325	771	815
	F ₁ 去	1,520	1,699	315	314	508,140	485,630	1,613	1,547
	和去	13,304	12,494	292	295	798,544	799,531	2,735	2,710

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

18年農業物価指数 肉畜は前年比5.5%低下 飼料、光熱動力^なと上昇

農水省がこのほど公表した「2018年農業物価指数」(4面に概要掲載)の農業物価指数(15年=100)をみると、畜産物のうち、肉畜は96.3で前年より5.5%下がった。肉豚とブロイラーの価格低下が主な要因。肉用牛は品種により前年並みか、やや上昇した。農業生産資材価格指数(同)は、畜産用動物が依然として高水準の他、飼料や光熱動力などが上昇している。

肉畜のうち、乳雄肥育ホルスタイン種は103.8(前年比3.7%上昇)、乳用肥育交雑種は94.2(0.9%上昇)、去勢肥育和牛は107.5(0.7%上昇)、雌肥育和牛は105.3(前年と同じ)だった。肉豚が90.7(11.7%低下)、ブロイラーが98.2(1.3%低下)と下がったのは、ともに生産量の増加傾向による。

子畜のうち、肥育用は、乳用雄ホ

ルスタイン種が127.6(9.8%上昇)、乳用交雑種が113.5(7.0%上昇)と一段高となった。和子牛雄は118.7(4.0%低下)、和子牛雌は116.1(4.2%低下)と下がった。いずれの品種も15年に比べ高値で推移している。

一方、農業生産資材価格指数のうち、畜産用動物は、肉用牛子牛(繁殖用)が115.0(4.3%低下)、同(去勢)が117.1(3.9%低下)、乳用肥育交雑種が110.1(0.6%低下)、繁殖用雌豚が100.7(3.0%上昇)だった。また、乳用牛では、子牛が153.7(2.3%低下)、成牛が146.9(0.6%上昇)と15年に比べ大幅な高値が続いている。

飼料は96.1(4.0%上昇)、うち配合飼料は96.4(3.8%上昇)。その他、光熱動力が107.0(11.8%上昇)、肥料が94.3(1.7%上昇)、建築資材102.4(1.1%上昇)、農機具が100.3(0.1%上昇)とそれぞれ上昇した。

豚枝肉

出荷頭数減と行楽需要で相場小戻す展開か

7月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が562円(前年同月比86%)、中物は534円(86%)となった。前月に比べ、それぞれ27円、32円下げた。

上物は中旬まで、500円台後半から600円台前半だったが、第3週以降、下落した。天候不順による消費の低迷や、量販店などが安価な輸入品の取り扱いを増やしたことが影響した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、8月は前年同月を下回る125万1000頭(前年同月比95%、過去5年同月平均比98%)、9月は上回る132万3000頭(105%、100%)と見込んでいる。

素牛

スモール

スモール品薄で強もちあい、子牛はもちあい

【乳素牛】7月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、暫定値)は、乳去勢が22万561円(前年同月比95%)、F₁去勢が50万8140円(113%)となった。前月に比べ、乳去勢は1万9764円下げ、F₁去勢は2万2510円上げた。F₁去勢の引き合いは強く、高値で推移した。

両品種の枝肉相場が堅調に推移していることから、高値の展開が続くと予想される。

【スモール】7月の全国23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が13万

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の輸入量は総量で7万8700t(99%)と見込んでいる。うち冷蔵品は、前年に国産の相場高を背景に輸入量が増加したことから、今年はかなり下回る3万4600t(94%)の予測。冷凍品は、先高を見越した輸入業者の買い付けが続いていることから、前年を上回る4万4100t(103%)と予測している。

梅雨明け後は暑い日が続く、肉豚の成育が遅れ、出荷がずれ込むことが予想される。一方、伸び悩んでいた行楽需要の増加に期待がかかる。下がっていた相場は小戻すことが予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が550~580円、中物は500~530円での相場展開か。

6967円(前年同月比100%)、F₁(雄雌含む)は32万3478円(114%)となった。前月に比べ、乳雄は4134円下げ、F₁は1733円上げた。

今年の両品種の取引頭数は、前年に比べ数%下回って推移しており、今後も品薄で強もちあいの展開が続くか。

【和子牛】7月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、79万8544円(前年同月比102%)となった。前月に比べ987円下げた。大きく値を下げた前月のほぼ横ばいだった。

8月は、和子牛の開催市場数が少ない。一方、枝肉市況は、出荷頭数の増加で需給が緩むことが予想されている。当面、和子牛の相場はもちあいの展開が続くか。